

平成24年3月期 決算説明資料

平成24年5月



ハイライト	2頁	資金調達の状況	8頁
損益状況	3頁	今後の取組方針	9頁
ATM受入手数料の要因別増減の推移(前年比)	4頁	ATM利用者層と設置場所の拡大	10頁
ATM設置台数の推移	5頁	海外送金サービスの推進	11頁
ATM利用件数と受入手数料単価の推移	6頁	銀行事務の業務委託	12頁
新サービスの状況	7頁	配当政策	13頁

※決算発表資料は、当社ホームページからもご覧いただくことができます。
(<http://www.sevenbank.co.jp/ir/library/presentation/>)

本資料には、株式会社セブン銀行の業績に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、具体的な歴史的事実を除き、本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく予測等を基礎として記載されています。これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を置いています。これらの記述及び前提（仮定）は主観的なものであり、かつ、様々なリスクや不確実性が内在しています。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想等とは異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、システム障害、災害、犯罪、その他ATM事業及び金融サービス事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。なお、本資料に関する全ての著作権その他の権利は当社に属します。

【 2011年度決算 】

- ◆ ATM設置台数・預貯金金融機関取引が着実に増加した結果、
経常収益(883億円)、経常利益(295億円)ともに計画を上回り、増収増益
- ◆ 2011年12月に東京証券取引所市場第一部へ上場
期末配は東証上場記念配を1円上乘せし、年間6.2円の配当を実施予定 (配当性向42.7%)

【 2012年度決算の見通し 】

- ◆ ATM設置台数とATM利用者層の拡大により増収見通し
- ◆ このため、第3世代ATMの導入加速に伴い減価償却費等は増加するものの、
増益を確保出来る見通し
- ◆ 年間配当を0.3円増配し、6.5円とする予定

損益状況

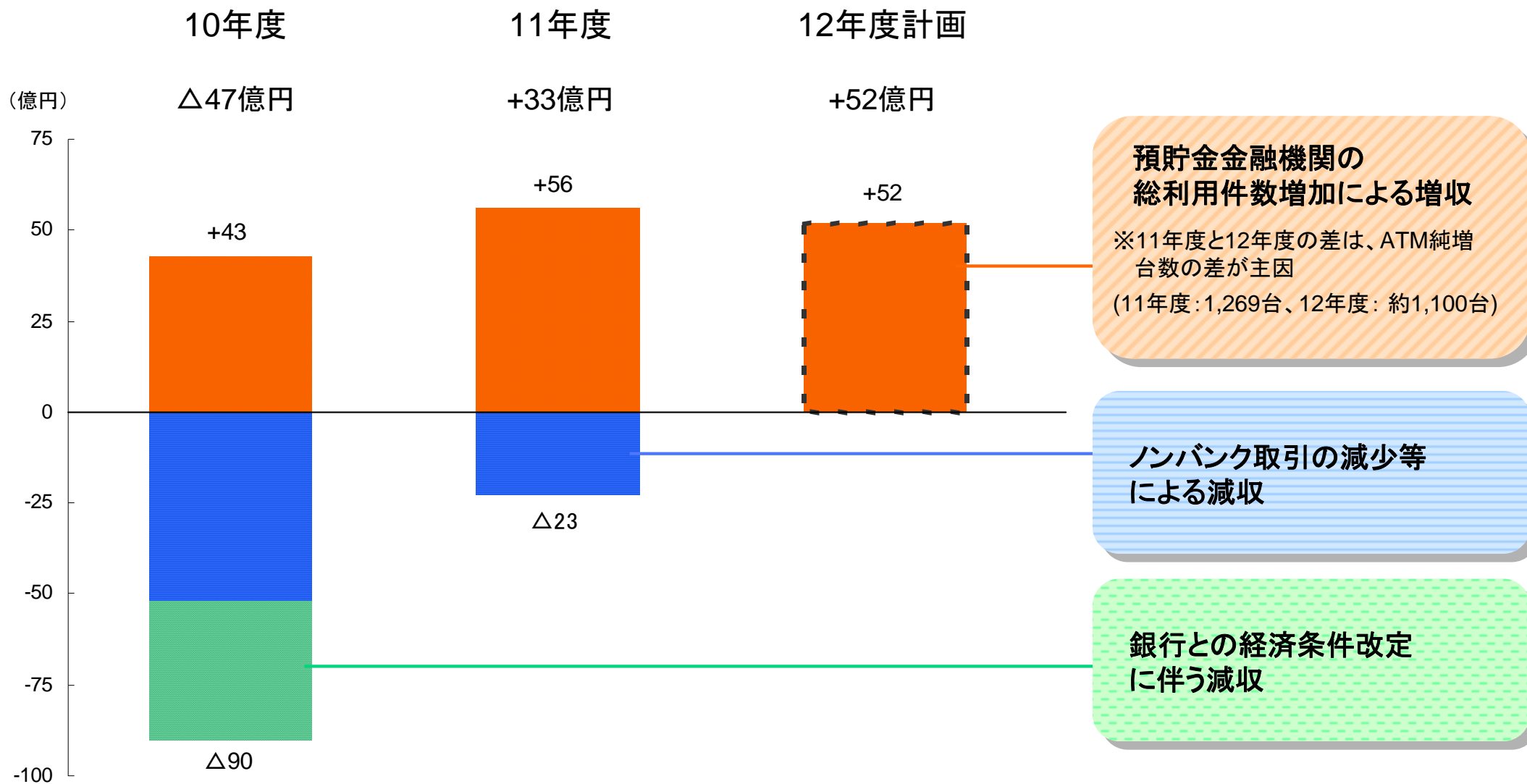
(単位: 億円)

	10年度 通期実績	11年度 通期実績		12年度計画				
		修正計画 (2011年11月)	前年差異	通期	前年差異	上期	前年同期差異	
経常収益	839	881	883	44	938	55	467	24
うちATM受入手数料	805	839	838	33	891	53	443	21
経常費用	565	600	587	22	633	46	308	22
うち資金調達費用	20	20	19	△ 1	18	△ 1	9	△ 1
うちATM設置支払手数料	93	99	99	6	107	8	53	4
うち業務委託費	142	152	150	8	159	9	80	6
うち保守管理費	39	44	42	3	41	△ 1	21	0
うち土地建物機械賃借料	21	10	10	△ 11	9	△ 1	4	△ 1
うち減価償却費	116	130	123	7	143	20	63	6
経常利益	274	280	295	21	305	10	158	1
特別損益	△ 4	△ 0	△ 2	2	△ 3	△ 1	△ 1	△ 1
法人税等合計	109	113	120	11	114	△ 6	59	△ 4
当期純利益	160	165	172	12	187	15	97	5
期末ATM設置台数(台)	15,363	16,400	16,632	1,269	17,700	1,068	17,100	1,095
ATM受入手数料単価(円)	135.3	131.4	131.3	△ 4.0	130.9	△ 0.4	131.0	△ 0.7
平均利用件数(件/台/日)	112.3	112.4	112.6	0.3	111.9	△ 0.7	113.0	△ 2.1
総利用件数(百万件)	609	655	655	46	698	43	347	19

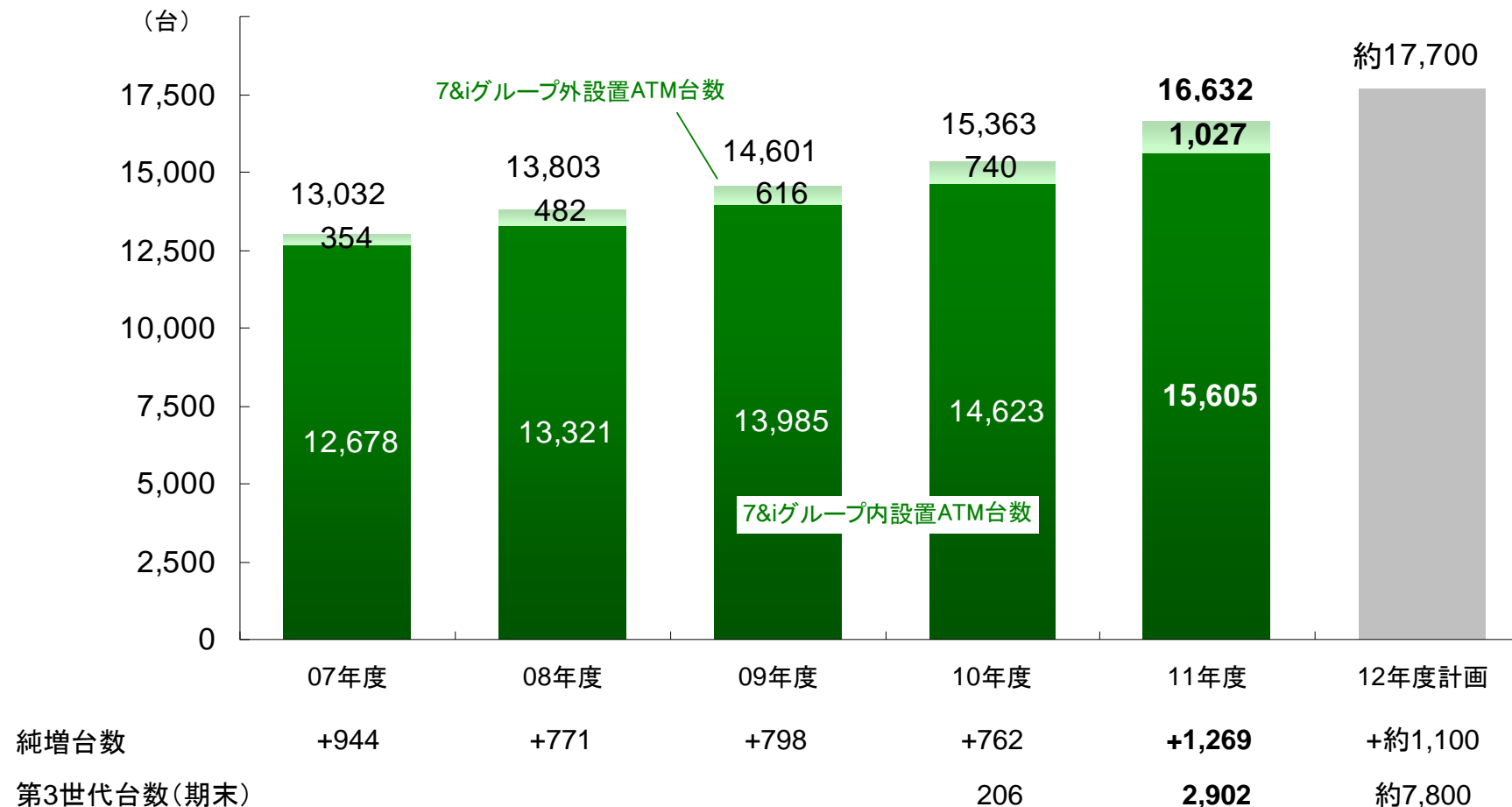
注1 計数は全て単位未満(ATM受入手数料単価、平均利用件数は小数点第1位未満)切捨て

注2 前年差異及び計画差異は億円単位(総利用件数は百万件単位)で比較

ATM受入手数料の要因別増減の推移(前年比)



ATM設置台数の推移

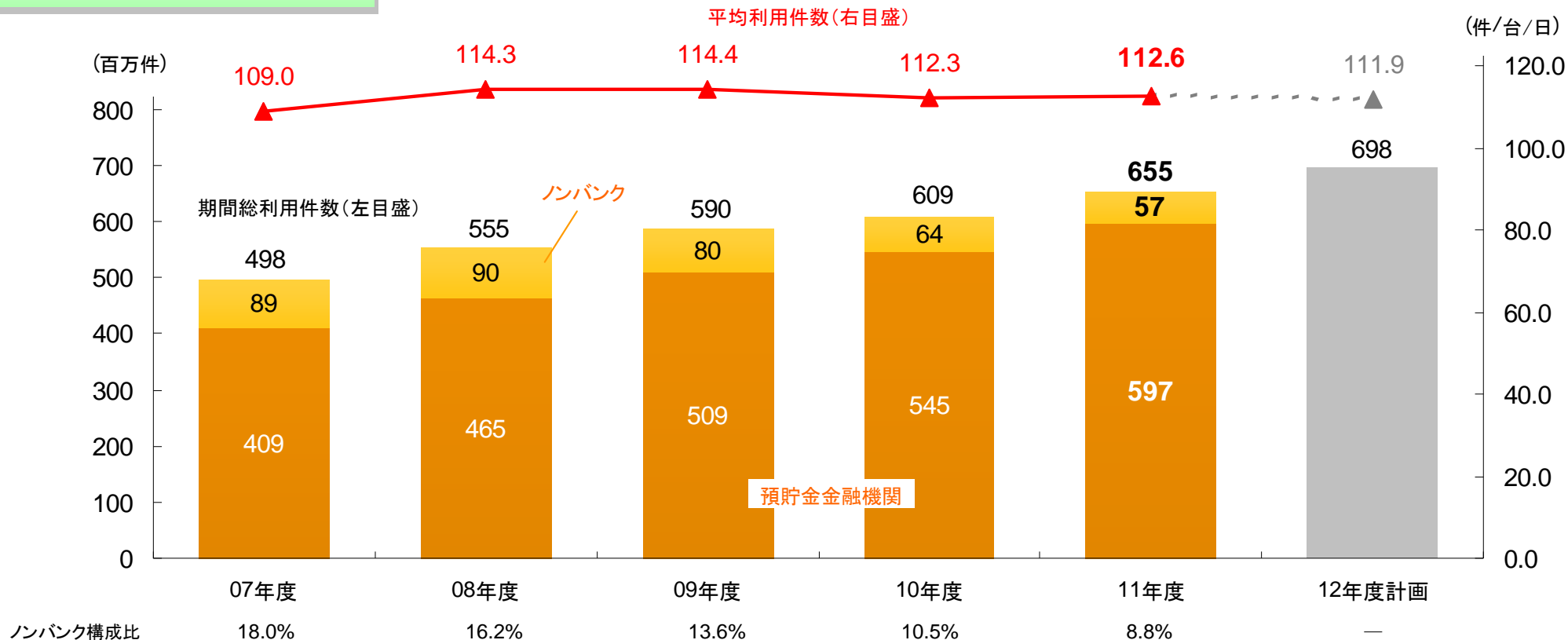


2012年度以降の第3世代ATM入替台数は、年間4,500台前後となる見込み
 (2011年度は群馬・東京・山梨に展開、2012年度は神奈川・静岡・千葉・埼玉に展開予定)

ATM受入手数料単価



ATM利用件数



注1 平均利用件数、総利用件数には残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更を含まず
 注2 期間総利用件数は単位未満切捨て、平均利用件数、ATM受入手数料単価、取引件数構成比は小数点第1位未満切捨て
 注3 ATM受入手数料単価は、ATM受入手数料÷(総利用件数-ATM受入手数料収入を伴わない利用件数<売上金入金等>)で算出
 注4 本資料におけるノンバンクは、証券会社、生命保険会社、クレジット会社、信販会社、消費者金融会社等の合計

海外送金サービス

- 2011年3月 インターネット・モバイルバンキングでのサービスを開始
- 2011年7月 ATMでのサービスを開始
- 2011年11月 タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、中国語によるテレホンサポートを開始
- 2012年3月 契約口座数 10,700口座
累計送金件数 32,500件

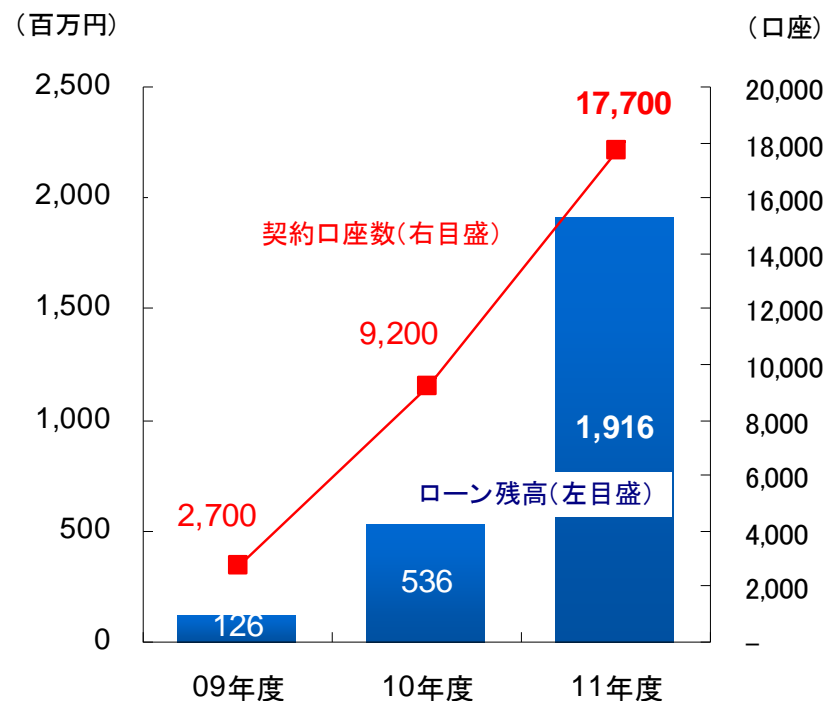
2012年度目標件数: 170千件



個人向けローンサービス

- 2011年6月 極度額を10万円から、30万円または50万円まで拡大
→ 利用残高は順調に増加

2012年度目標残高: 3,000百万円



貸借対照表 (2012年3月末)

(単位: 億円)

現金預け金 3,685 ①	預金 3,315 ④
有価証券 988 ②	社債・借入金 780
ATM仮払金 1,235 ③	ATM仮受金 425 ⑤
その他 620	その他 751
	純資産 1,256
資産 6,529 (+528)	負債+純資産 6,529 (+528)

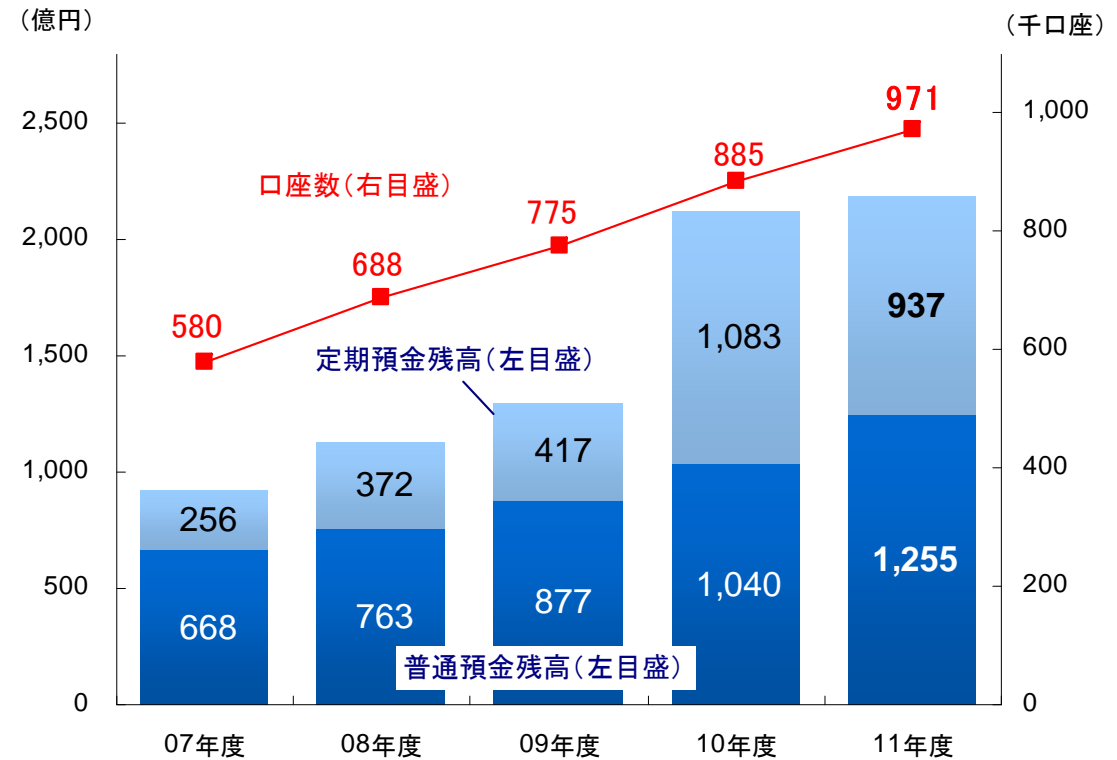
- ①ATM装填用現金
- ②主に為替決済、日銀当座貸越取引の担保
- ③ATMの出金に伴い一時的に発生
- ④うち個人預金: 2,192億円、法人預金: 707億円
- ⑤ATMの入金に伴い一時的に発生

注 ()は2011年3月末との比較。百万円単位で比較し、単位未満切捨て

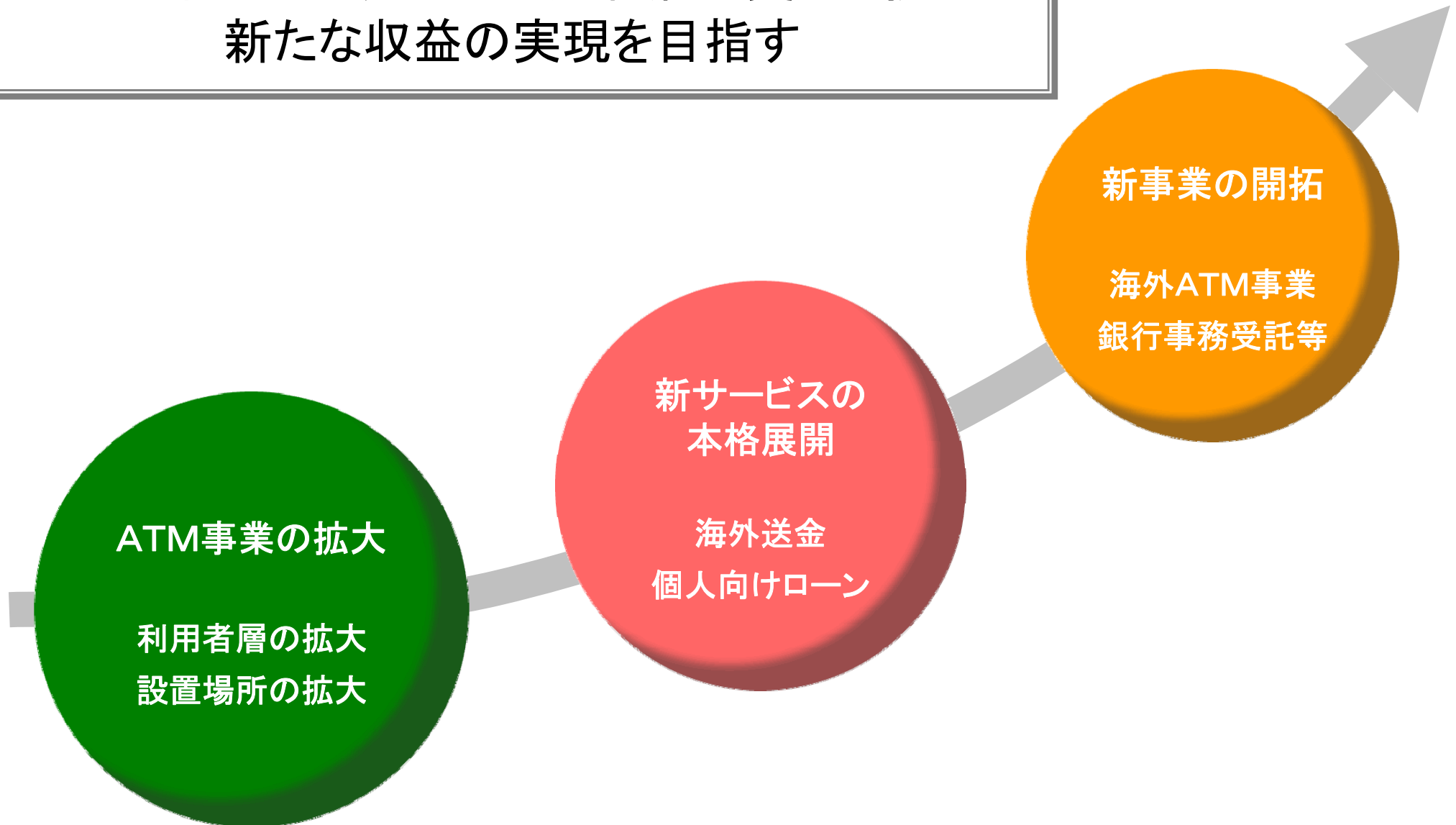
高い財務健全性と信用力

単体自己資本比率(国内基準) 53.25%(速報値)
 格付(2012年3月末現在) S&P AA-
 R&I AA

個人の口座数と預金残高



次の10年に向け、ATM利用者層の更なる拡大と
新たな収益の実現を目指す



2012年度も、利用者層、設置場所の拡大により総利用件数の着実な増加を図る

利用者層の拡大

ATM提携先の拡大

- ・ 2011年度中提携開始先
 SBJ銀行、福岡中央銀行、長崎銀行、北九州銀行、オリックス銀行
- ・ 2012年度中提携開始予定先 (2012年5月11日現在)
 百十四銀行、西日本シティ銀行、北都銀行

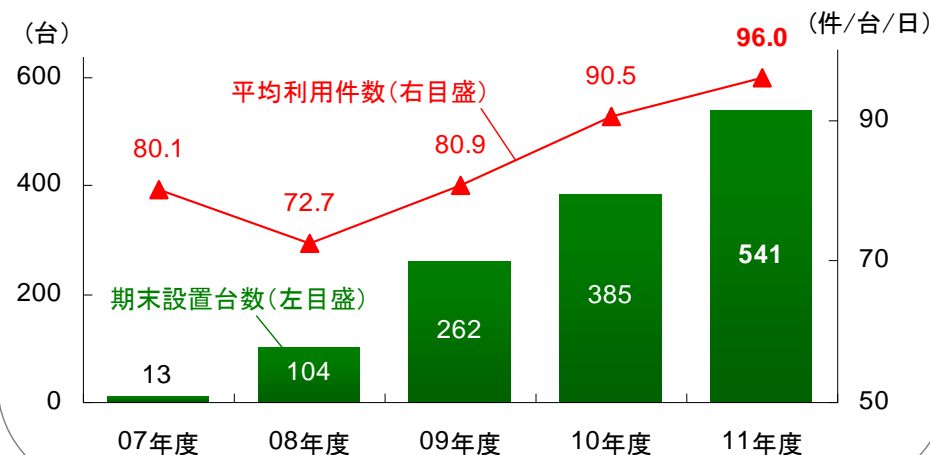
未利用者の潜在ニーズ掘り起こし

- ・ 提携先、セブン-イレブンとの共同キャンペーン
- ・ 中高年、女性顧客層の更なる拡大

設置場所の拡大

- ・ ATM純増1,100台を目指す
- ・ グループ内はセブン-イレブン店舗を中心に900台、グループ外は商業施設などを中心に200台設置予定

グループ外設置(除く証券会社)の状況 設置台数・利用件数の推移



海外送金サービスの推進

4～5年以内に年間取引100万件を目指し、利用者層の拡大に注力

ターゲット国の拡大

- ・フィリピン以外の国へもアプローチを強化
(中国・ブラジル・ペルー 等)

外国人登録者数(万人)

①中国	68
②韓国・朝鮮	56
③ブラジル	23
④フィリピン	21
⑤ペルー	5

※2010年 政府統計

2011年度の実績

- ・送金件数: 32,500件
- ・フィリピン向けの営業に注力

(送金相手国別順位)

- ①フィリピン
- ②タイ
- ③中国
- ④アメリカ
- ⑤ナイジェリア

営業チャネルの強化

- ・営業対象地域を首都圏以外に拡大
- ・電話での多言語対応の拡充 等

サービスの特徴

- 原則24時間365日送金可能
 - ・ATMは日本各地のセブン-イレブンなどにあり、地方でも手軽に利用可能

■安価な送金手数料 (表は手数料の一例)

送金金額	セブン銀行	他行例
10,000円以下	990円	4,000円
10,001円以上～50,000円以下	1,500円	
50,001円以上～100,000円以下	2,000円	

- 受取拠点が豊富(ウエスタンユニオンのネットワークを活用)
 - ・世界約200の国と地域、45万以上の取扱店で受取可能

- 最短数分で受取可能

■ 中国・大連信華社に当社口座開設事務の一部を業務委託（2012年4月開始）

① 口座開設のスピードアップと効率化を実現

【目標】

- ・ 処理時間 約30%削減
- ・ コスト 約50%削減

② 日本国内同等以上のセキュリティ確保

【委託先】

- ・ 印刷不可
- ・ ローカルディスク使用不可
- ・ 記憶媒体使用不可
- ・ プリントスクリーン不可 など

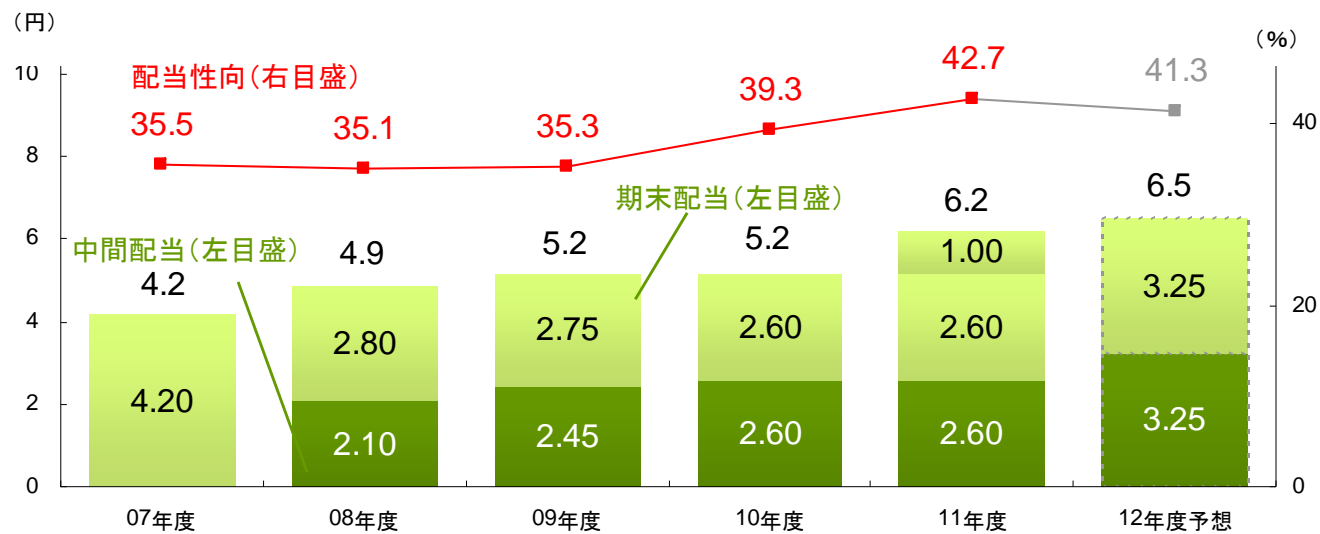
【回線】

- ・ 二重化
- ・ ネットワーク暗号化
- ・ ファイアーウォール

■ 今後、業務委託の拡大を進め、将来は他金融機関の事務受託ビジネスを展望

方針

- ・ 安定配当を目指し、配当性向は年間35%以上
- ・ 2012年度は中間、期末配当ともに3.25円、年間で6.5円の配当を行う予定



注1 2008年度から、中間・期末の年2回配当実施

注2 2011年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を実施しており、
上表はこの分割ベースで遡及修正を行ったもの

注3 2011年度は期末配に1.0円の東証上場記念配を上乗せ